

防災缶詰

学校給食に活用 いくつか

平成28年度に取り入れたい



さかもと 坂本 あや 議員

問 学校給食を含めたローリングストック（消費期限を考えた備蓄）を考えているか。

答 大西町長

問 学校給食でアレルギー除去食を出しているか。
また、給食に7大アレルギー不使用の町製作の缶詰を使う計画はできているか。

答 坂本教育長

アレルギー除去食は、小、中学校では21名、保育所は19名に出している。
学校給食への町の缶詰使用については、本年度中は間に合わないが、来年度には数回メニューに取り入れる計画。

人口減少問題

具体的な 対策は

転出抑制 住宅政策が重要

問 減り続ける人口を増やすのに、どのような事を強化し、計画しているのか。

答 大西町長

25歳から35歳の移住者が増えることで子どもが生まれ人口増につながるが、15歳から24歳までの転出超過が著しい。転出を抑制するには、魅力があり、やりがいのある職、人生設計が立つサラリーが支払いできる職場を創造していくことと、住宅政策が重要である。そのためには、空き家改修や民間事業所に進出してもらい住宅整備が民間資本でできないかと考えている。

宮川奨学資金

返済免除等が できないか

目的に反すると 考える

問 私たちは、地域を支えていく若い人材をどう確保し、どう育てていくか悩んでいてる。

宮川奨学資金利用者が地域に留まり仕事をする場合や、Uターンした場合、返済の免除、または返済期限の延長をし



て、これから地域のことを頼むというような形でやったらどうか。若者の生活は苦しい。こうしたことが支援にはなりはしないか。

答 坂本教育長

地元に住住することを条件に、償還を免除することは奨学資金の目的に反していると考ええる。この制度は、寄付金を原資として貸与、返済を繰り返して運営し、勉学のために

利用をしてきた。

地元へ在住することを条件に償還を免除すると、奨学資金を利用せずに地元に残っている人や、県外、町外に出て、その後帰ってきた人との違いをどう説明するのか、大きな問題となる。

地元への定住を条件とするのなら、宮川奨学資金ではなく、例えば地元定住奨励金など、別の制度を設けて対応すべきと考えている。